

●事例紹介●

短期大学教育の充実と 新規就農支援による地域の活性化

橋本 信

(拓殖大学北海道短期大学教授)

一 現代G P事業の取組について

昨年九月に「新規就農による地域の活性化」事業が現代G P（「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の略称）に採択されてから一年が経過した。この事業の基本的な課題は産官学連携による支援体制（新規就農サポートシステム）の広範囲な周知徹底と、新規就農希望者の人口から出口に至るまでの受け入れ体制の整備である。

そのためには、①広範囲な周知活動と新規就農希望者の確保、②新規就農支援活動の地域的拡大、③農業研修を合

めた教育内容の充実、④卒業後の就農に対する支援が主な課題となっている。

現代G P事業の二年目に当たる今年度は、①から④までの主要課題を着実に遂行し、新規就農支援事業を安定した体制とすることが目標である。①の課題のために新規就農フォーラムの開催と研修ファームツアーの実施、②の課題のために農業セミナーの学外開催と研修ファームセミナーの実施、③の課題のために研修内容のデータベース化と営農計画のシミュレーションモデル作成、④の課題のために新規就農の受け皿となる農業生産法人の設立モデル作成が必要であるとして取組を進めている。

すでに、本誌二月号でもこれらの基本的な内容が紹介されているので、ここでは短期大学教育の充実という観点から、一定の中間総括という形で報告したい。

二 多様な連携を必要とする新規就農支援活動

上記①と②の課題は、従来の大学の活動からすると、広報と募集の活動に相当する。大学の広報と募集の活動は、一般に高校を焦点として、卒業生や地域および当該分野に向けても展開される。本事業は、農外からの新規就農という特定分野の特定層を対象とする活動であるが、働きかけの対象が、実際にはこれらの特定性による限定が困難であるという逆説的な状況がある。そのために、従来の枠組みを超えた多様な連携が必要とされる。

こうしたことを意識して、今年度は「北海道の農的な暮らし」をキーワードに、新規就農フォーラムと研修ファームツアーを企画・開催している（資料）。

今年度開催された六月五日の東京フォーラムでは一四名、九月一八日の大阪フォーラムでは二六名が参加した。新規就農サポートシステム紹介およびコーディネーターと

パネリストによるパネル討論の内容については大変好評であったが、新規就農希望者の確保という点では物足りなさが残っている。また一二名が参加した八月の研修ファームツアーも同様で、内容上は素晴らしいが募集上は不十分であったと思われる。

農業セミナーの学外開催は、七月八日に「農業セミナーin留萌」を留萌支庁の後援を得て、約八〇名が参加して行

資料 新規就農フォーラムの葉表紙

もう一つの選択肢
北海道の農的な暮らしとの出会い！
——新規就農フォーラムin東京——

日時 2005年10月2日(日) 14:00~16:00 (開場13:30)
会場 新宿ワシントンホテル新館

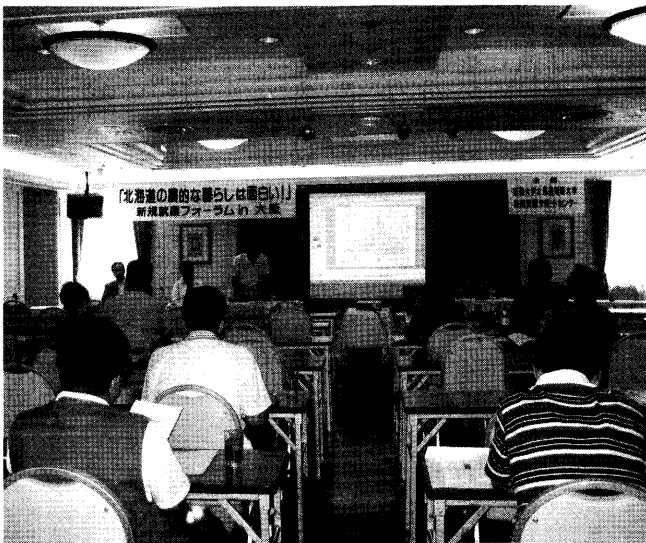
農的な生き方、暮らし方が深い意味を持つ時代
ほっかいどう
自然のなかへ
農業という仕事へ
あたらしい人生へ

農業は自分で自分の人生を決めていける仕事
農業は豊かな人生を過ごすのに必要な収入を確保できる仕事
しかし、夢や憧れだけでは農業を営むことはできません
実際の農場での身体を使った研修に加え、
農業のしくみや経営を学ぶための学習も必要です
そんなあなたを「新規就農サポートシステム」が応援します

主催 拓殖大学北海道短期大学新規就農サポートセンター

われた。セミナー自体としては成功であると評価できるが、農業・農村の今後を支える人材育成事業への接続が結果として不十分であることは否めない。

これらの不十分さは主に広報活動が内容的な発信力に見



新規就農フォーラムin大阪（9月18日）

合っていないことによると考えられる。小さな短期大学単独の広報活動では当然にも大きな制約があり、広報活動における発信力不足の問題を解消するには多種多様な連携が求められる。

団塊の世代が定年を迎える二〇〇七年度を節目に、一〇〇万人のふるさと回帰支援に取り組む「ふるさと回帰支援センター」、毎年農業を新たに始めたい人のために「新・農業人フェア」を開催している全国新規就農相談センター、北海道への移住を支援する北海道首都圏移住センターなどに協力と連携の相談をこれまでも行ってきた。

今後はこれらの道内外の関係機関との連携を本格的に具体化する必要がある、そのために本学からの具体的な提案と事業計画の策定とが検討されなければならない。

三 新規就農研修の拡充

③と④の課題は広義の新規就農研修である。昨年度から、学外の有識者の参加を得て、そのための検討会がそれぞれ数回にわたって開催されてきた。その成果の一部は今年度の新規就農コース一・二年生の研修にすでに生かされてい

る。

農業研修を含めた教育内容の充実については、夏期研修における農業研修の進捗度と到達度評価に関して、研修生と研修ファームとが使用できるチェックシートを作成し、すでに活用して一定の成果をあげている。研修内容のデータベース化と営農計画のシミュレーションモデルとは相互に連結する内容であるが、昨年度に簡易で汎用性のある、エクセル仕様のソフトを試作している。今年度の冬期授業で二年生に試みて、その有効性を検証する予定である。

卒業後の就農に対する支援が、本事業の最も難しい課題である。今年の四名の卒業生は、すでに就農一名、経営継承を前提とした研修一名、就農形態を模索中一名、研修の検討中一名、という実態である。入口が見えても出口がなかなか見えてこないというのが新規就農の従来からの難問であるが、産官学連携を特徴とする本事業にとっても最大の問題である。

既存農家すらも地域営農体系の再編過程のなかで流動化しつつあるのが現状である。多くの農業関係機関・団体が既存農家を前提とする再編の動きを強めており、そのなかで新規就農者が入り込む余地が狭まる状況が一面で

は確かに存在する。他面では、農外からの新規参入を含む、農業の担い手確保ということが全ての農村地域の当面する課題でもあり、次世代継承の新たな仕組みづくりも求められている。

新規就農の受け皿となる農業生産法人の設立モデル作成はこのような状況を踏まえつつ、昨年度から継続的に検討されている。学識経験者や法人設立経験者などを講師とする検討会は、実際に法人設立を希望する学生にも開かれた形で開催されている。今後はいくつかの試行錯誤を伴いながらも、来年度における実際の法人設立とその始動を目指す予定である。

四 新たな課題について

以上は本事業の既成の取組であるが、現在新たな課題が浮上している。一つは、新規就農希望が多い酪農分野への取組である。

昨年度、道内酪農地帯の三つの自治体から新規就農サポートシステムとの協力と連携を求める来訪があった。新規就農支援制度を明確に持つ道内自治体との連携は本事業に

とつて必要不可欠である。しかし、新規就農コースの現在の教育課程には酪農分野が不十分なために、酪農地帯の自治体との協議を十分に進めることができなかった。この問題は、教育課程の改善と酪農分野の研修機関との提携などによつて解決できると見込まれ、現在取組を進めている。

もう一つは、本事業の本格的な広域化への取組である。新規就農支援制度を確立している道内の自治体は、行政区域の枠を超えた広域的な連携と、研修内容の通年にわたる充実とを求めて、新規就農サポートシステムとの提携を探ろうとしている。

このような自治体との提携は、研修地域を広げることによる学生確保だけでなく、卒業後の就農ルートの広域的な確保にも結びつくものである。総じて、新規就農サポートシステムを全道規模に本格的に拡大していくことが必要とされている。

五 短期大学の教育の充実を求めて

本学環境農学科は、平成一九年度実施に向けたカリキュラム改革の検討を開始している。一八歳以上を対象に学内

農場での実習を柱とする環境農学科と、二〇歳以上の新規就農希望者を対象とする新規就農コースとの二つのコースを持つ環境農学科は、幅広い意味を込めて、農業の担い手を育成することを使命としている。土と作物と人と対話する、農業の担い手を養成することが教育目標である。こうした使命と教育目標をよりの確に達成するために、カリキュラム改革が進められている。

現在進行中のカリキュラム改革に本事業の成果が取り入れられ、短期大学教育の充実に生かされるわけである。農業の現場に密着した農業教育が開学以来の本学の伝統であるが、本事業の遂行を通じて現在の農業・農村の現場と幅広く結びつくことによつて、この伝統が一層豊かに更新され継承されることが期待されている。

新規就農希望者の入口から出口に至るまでの受け入れ体制の整備は、農業に関心を持った人たちを農業の担い手として一貫して人材育成するシステムの確立を意味する。従来の農業者教育は農家後継者養成が主眼であり、その枠を超えたものにはなっていない。新たな教育システムの可能性を本事業は持っている。それが本学農業教育の中核的内容を形成することになると思われる。